

平和と地方自治体の役割と実践

－労働組合と平和運動－

大竹市職員労働組合

執行委員長 山崎 幸治

○この講義で伝えたいこと

- ・なぜ労働組合が平和運動を取り組むのか
- ・平和創造における地方自治体の役割・悩み
- ・労働組合が平和創造に果たしてきたこと

岩国基地機能強化の現状と課題

岩国基地機能強化の経緯

○滑走路沖合移設問題

- ・1971年以降、岩国市などの岩国飛行場周辺の地方自治体が、滑走路の沖合移設を強く要望。
- ・1993年から95年に調査、実施設計等を実施。96年から工事に着手。
- ・2011年5月には新滑走路を運用予定







○岩国基地の機能強化での岩国市の対応

- ・2001年以降、米国国防省が冷戦型の米軍配置を見直す。

- ・在日米軍基地も2005年に日米政府間で合意され再編成に着手。

- ・神奈川県厚木基地所属の空母艦載機等57機の岩国基地移転を発表

- ・井原岩国市長(当時)が反対を表明

※以後、受け入れに反対の市長・市議会議員と、容認する市議会議員の対立が激化

○国の「アメとムチ」のやり方

- ・2006年3月12日、空母艦載機移転の是非を問う住民投票を実施

※反対43,433票、賛成5,369票、投票率58.68%

- ・2006年4月23日岩国市長選挙、空母艦載機移転反対を打ち出す井原市長が、受け入れ容認派の新人を破り再選。

- ・反対を表明した岩国市に対し、2005年度から支出していた庁舎改築事業への補助金を07年度は計上せず。

※元々は沖縄県普天間基地からの空中給油機移転による補助金で、厚木基地からの空母艦載機移転とは関係なし。

・2007年3月、岩国市議会で合併特例債を財源とした庁舎改築事業等を盛り込んだ、07年度予算が否決。

※6月にようやく補助金受け入れを前提に可決。

・2007年5月「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」成立。

※受け入れを容認した自治体に対し「再編交付金」を支出。

・庁舎改築の財源の大半を合併特例債に切り替える予算案を9月議会に提出するも容認派が多数を占める議会で否決。

- ・12月議会で通算5度目の予算案提出。否決により井原市長辞任。出直し市長選挙へ
- ・2008年2月10日、衆議院議員（自民党）を辞職し市長選挙に立候補した福田良彦氏が井原市長を破り新市長に。受け入れ容認に。
- ・2007年度交付予定の35億円を年度末までに支出。2008年4月14日、新庁舎完成。

○労働組合などの対応

- ・2006年3月10日 連合山口・広島が主催し「岩国基地機能強化反対集会」を開催

※3,000人規模

- ・2007年12月1日「国の仕打ちに怒りの一万人集会」を開催

※10,000人規模

- ・連合が中心となって、岩国市や周辺市長・町長とともに「岩国基地増強計画反対連絡会議」を結成









○大竹市の対応

- ・2006年6月市長選挙。基地機能強化反対を表明した現市長
当選。
- ・2006年12月21日、市議会全員協議会で容認へと方針転換
※市議会17人のうち15人が賛成。
- ・2007年度から2016年度まで基地交付金を受け入れ
※総額40億円になる見込み
※岩国市は総額130億円の見込み

○大竹市の財政状況

- ・バブル崩壊後の地方財政の出動により、多額の借金を抱える。
- ・税込の伸び悩み。
- ・借金を返済しながら、必要な住民サービスを展開することの限界。

○再編交付金の現状

- ・消防車両、高規格救急車の整備
- ・離島への診療所運営補助(25年ぶりに医師常駐)
- ・自動対外式助細動器の購入と設置
- ・小学校卒業までの通院・入院の自己負担分軽減の財源
- ・学校の改築、空調機設置、パソコン購入
- ・道路の改良、街灯の整備

○問題点

- ・再編交付金に依存する体質

※10年間の時限立法。期限後はどうなるのか。

- ・騒音・犯罪問題

※57機の移転は本格化していない。予想もつかない。

- ・行政のモラル

※「お金がもらえるならいいじゃないか」

NPT再検討会議に参加して

○NPTとは

- ・核拡散防止条約(Nuclear Non-Proliferation Treaty)の略
1970年発効
米・英・仏・露・中の5カ国にのみ核兵器の保有を認めている。
上記以外の国は核兵器を保有しないことを約束
その代償として平和利用の権利を認める。
上記核兵器保有国は核兵器廃絶を約束したものの。

○再検討会議とは

- ・核兵器国の軍縮交渉を検討するため5年ごとに行われる会議

○これまでのNPT再検討会議の状況

・2000年の再検討会議

※核兵器国による「核廃絶への明確な約束」が合意

・2005年の再検討会議

※2001. 9. 11の同時多発テロ

アフガン・イラクとの戦争を行うブッシュ政権下での会議

米国等の核保有国と中東諸国との対立により合意事項なし

・2010年の再検討会議

※07年、米国の元政府高官4人による「核兵器のない世界へ」

09年4月、チェコのプラハでオバマ大統領が演説

○2010年NPT再検討会議の状況

- ・イランの米国批判

- ※核兵器の保有、イランのウラン濃縮に対する制裁
イスラエルの核保有の黙認

- ・非核兵器国の提案

- 2014年に核兵器国による核兵器廃絶の道筋を決める会議
の開催を求める

- ・核兵器国の対応

- 期限を決められることへの不安(核の力への信仰)

- 同時進行する安全保障理事会でイランへの制裁検討





NPT 再検討会議開幕

核軍縮の道筋探る

ニューヨーク

平和大通りの沿道を観客が埋める中、繰り広げられた花の総合ハレド(撮影・田中慎)



【ニューヨーク金崎】の会期中、核軍縮や核不拡散などについて、拡散防止条約(NPT)今後の道筋を話し合再検討会議が3日、米ニューヨークの国連本部で開幕した。4週間催の原爆展もスタート。

縮約国は約190カ国。事実上の核保有国はイスラエルと、インド、パキスタンは未加盟。北朝鮮は2003年に脱退を宣言した。核保有国を米、ロシ

中国に限定し、核軍縮の義務を課す一方、非保有国には原子力の平和利用を認め、核兵器製造や取得を禁止。運用状況を点検する再検討会議が5年ごとに開かれる。

ト。核兵器の一刻も早い廃絶の必要性を訴えている。(2・3・21面)関連記事

再検討会議初日はフイリビンのリブラン・カバクトウラン国連大使を本会議の議長に選出。潘基文国連事務総長が登壇し、核兵器廃絶に向けて「世界中の人たちが行動を求めている」と各国政府の努力を強く促した。会議の成功を測る基準として、前々回の2000年に最終合意した「核軍縮のための13項目」の再確認など5項目を提案。8月の広島訪問



国連本部で開幕した再検討会議

について「(その)と宣言する」とあらたにわれわれは核兵器のなめて明言した。再検討会議は28日までの世界を支持している

冒頭、各国政府は本柱である核不拡散と利用、議論を重文書の探原爆展50枚を会展示したる国連本部まで、被駐して被、訪れや観光客態に触れ、また開集した各万人(主催中心部を兵器廃絶を

す 国連事務総長

の国博被教平代の廃 語に

1日、米ニューヨークのタイムズスクエアの一部を閉鎖し警戒に当たる警察官ら（ロイター=共同）



国連近くテロ未遂か

爆発物仕掛けた不審車

【ニューヨーク共同】
 官脇英朗】ニューヨーク市最大の繁華街タイムズスクエアで1日夜（日本時間2日午前）、爆発物を仕掛けた不審車両が見つかり、

市警は付近一帯の道路や店舗などを封鎖、観光客や歩行者を避難させた。爆発はせず、負傷者はなかった。米各メディアが伝えた。

ナポリターノ国土安全保障長官は2日の米CNNテレビで「テロ未遂の可能性があるとみて調べている」と語った。同テレビによると、米連邦捜査局（FBI）のテロ対策班も捜査に乗り出した。ブルームバーグ・ニューヨーク市長は記者会見し「世界中のテロリス

仕組みが「素人っぽい」の見方を示した。不審車両はスボタイプ多目的車（SUV）で、車内に弾処理班が出動し、爆発物を発見した。市警は昨年9月、フガニスタン出身者による地下鉄を狙ったテロ未遂事件を摘んでいる。

現場は劇場や博物館、レストラン、ホテルなどが立ち並ぶ繁街。約2キロ離れた国連本部では、3日から国連事務総長が参加して



ランや北朝鮮の核開発問題に懸念を示した。さらにNPTが規定

議出席に向け首都テヘランを出発する前に、地元記者団に語っ

解る... (4) 言及した。

練水場や米軍の嘉手納基地以南の返還に「誠心誠意、努力する」と述べた。

一方、政府は4日、日米の実務者協議を防衛省で開き、調整を本格化させた。しかし米側が日本側の提案を受け入れる保証はなく、協議の難航が予想される。

九州 知まる

CTBT) 2007年、米国の動向に追従してきた従来方針を変更し、近く批准手続きを始める考えを表明した。政府演説は3日間の予定で、4日は日本の福山哲郎外務副大臣が41カ国・機関による演説が予定されている。

また国連本部ビルでは3日、日本被団協に

米の核弾頭5113発 オバマ政権、異例の公表

以降各年度の保有核弾頭数と、94年度以降の解体核弾頭数を公表した。核軍備を国家機密としてきた米政府が実情を公表するのは極めて異例。

(3面に関連記事)

核拡散防止条約(NPT)再検討会議の開幕に合わせ、核軍縮への取り組みを誇示し、イランを含む加盟国に核拡散防止体制強化への協力を求める狙いがある。

また台頭する中国に対し、核軍備の情報公開を求める意味も込められており、国防総省高官は同日「米国は(保有核弾頭数の)機密解除という模範を示した。特に中国に、透明性を増すよう求めたい」と明言した。

公表されたのは、配備済み戦略核と非戦略核、貯蔵核弾頭などの総数。内訳は不明。70年代から80年代を通じて2万発以上が維持されたが、旧ソ連が崩壊

天

と、人形のや足が動く

夢中になって操作しているのは、お父さん母さんたちだ。今日オーブン30周年を迎えた広島市の子ども立科学館。「王役のおを奪うかのような姿が目立つ」▲その姿が最近は大人数の科学雑誌が静かなブームを呼んでいる。石ラジオに「風力発電キット」「ミニエレキター」…。懐かしい遊から最新科学を取り入れたもので、付録組み立てキットが当たると聞く。読者は40歳代が中心だ。学生のころ、プラモデル作りなどに熱を上げた世代でもあろう。明図を見ながら、初者でも作り上げていくことができる楽しい。同時に、日ごろは考もしない原理や仕組みに気付かせてくれる。も人気の秘密らしい。子どもだけでなく、人も科学や理科離れが進んでいるといわ

近は各統

16 17 16 21

核廃絶へ64の行動計画

NPT再検討会議閉幕 最終文書採択

禁止条約検討盛る

【ニューヨーク金崎由美】米ニューヨークの国連本部で3日から開かれていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議は28日日本時間29日午前、「核兵器のない世界」実現を宣言し、64項目の行動計画を柱とする最終文書を全会一致で採択して閉幕した。決裂した2005年の前回会議の失敗を繰り返すことなく、カハクトゥラン議長が27日示した原案を認めた。

最終文書は核軍縮と、況を再確認する部分核不拡散、原子力のは、議長が考えを述べ平和利用の3分野に、た補助的な文書として関する行動計画で構成した。核軍縮については、Tの条々とに履行状況、00年会議で合意した核

NPT最終文書骨子

- 中東非核化に向けた会議を2012年に開催
- 世界の数千発の核兵器保有に懸念
- 核軍縮への進展加速、14年に状況報告要求
- 核軍縮・不拡散など64の行動計画で合意
- 北朝鮮の06年と09年の核実験を強く非難
- 核軍縮に具体的期限必要と多数の国が認識



兵器廃絶への明確な「P.T準備委員会」で報告「約束」を再確認。核兵器し、15年の再検討会議器保有国が核軍縮の取で次なる核軍縮のステップを組み状況を14年のN.T.P.T.を検討することし

た。「核兵器禁止条約の交渉検討」も初めて盛り込まれた。一方、核兵器廃絶に向けた行履表作りのための国際会議開催に言及した9日の主要委員会案は修正を重ねるたびに表現が後退し結局、会議の提案は削除された。核兵器国への妥協が見られ、また、今回の会議の最大の焦点とみられて表決をしたこと、最大規模の非難を受けた1995年会議の「中東決議」実行へ、最終文書の採択後、中東の非核兵器地帯化の須田明夫駐日大使は「100人の署名者を含む数千人が日本から行方不明」として、核拡散防止に不可欠な国際原子力委員会の追及を促した。核拡散防止に不可欠な国際原子力委員会の追及を促した。核拡散防止に不可欠な国際原子力委員会の追及を促した。

新滑走路運用を開始

岩国基地 米軍再編進む

米海軍陸揚国基地(岩国市)の滑走路移基地(神奈川県)から、条約50周年の節目設事業で1、2号滑走路2014年までの空の新滑走路運用を日つた新滑走路の運用が母艦載機移転など、29日、始まった。日米軍再編が進むこと、両政府や地元関係者が、出席して運用開始式があり、日米の1番機が着陸した。事故の回避や騒音軽減が期待される。1番機として新滑走路(29日後、1時45分、機影・山本寛)運用を開始した。米大使、福田良彦市長、ラン基地司令官や米軍関係者が約300人が出席。がテープカット。閉幕の式典中、

る。日本としてから対応を伝えた。韓国を支持すると表

○NPT再検討会議に向けての労働組合の取り組み

- ・核兵器廃絶1000万人署名

- ※660万人の署名を集める

- ・ニューヨーク平和行動

- ※10,000人の核兵器廃絶を求めるデモ行進

- ・世界のNGOとの交流







○核兵器廃絶への地方自治体の取り組み

・非核自治体宣言

※広島県内すべての自治体で宣言

※全国でも同様な取り組み(82.3%)

※自治体が100%宣言しているのは12府県

・平和市長会議

広島市長が会長、長崎市長が副会長

全世界で3,700を超える市が参加。

2020年までの核兵器廃絶を訴えている。

※連合も平和市長会議「2020ビジョン」を支持

○労働組合はなぜ平和を求めるのか

・核兵器保有国の現状

核兵器を保有するために多額の費用が使われ、民生部門にお金がまわらない。

社会保障、教育等の制度が貧弱に

・戦争状態では

人権が蹂躪される。

・労働組合の存在自体が危ぶまれる。

○労働組合の取り組み

- ・岩国基地機能強化

10,000人を集めての反対集会

- ・沖縄の米軍基地問題

普天間基地を「人間の鎖」で囲み、反対の意思を表示

- ・核兵器廃絶に向けて

核兵器廃絶1000万人署名の取り組み

700万人分の署名を国連に提出。

ITUC(国際労働組合総連合)も取り組み、全世界で2000万人もの署名を集める。



















○平和運動の現状と課題

- ・デモ行進や座り込みで反対の意思表示

- ・世論に訴える力

- ・より平和な社会に。より人権が大切にされる社会に。

- ・地域とともに活動する。